



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9020 URL <http://www.ireast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 松木 茂

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,031,681	1.5	376,462	2.2	314,776	3.4	194,522	7.9
25年3月期第3四半期	2,001,384	6.3	368,232	14.3	304,498	22.1	180,348	77.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 221,905百万円 (17.2%) 25年3月期第3四半期 189,398百万円 (101.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	492.98	—
25年3月期第3四半期	456.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	7,230,198	2,215,225	30.4
25年3月期	7,223,204	2,048,192	28.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,195,901百万円 25年3月期 2,030,665百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
26年3月期	—	60.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,703,000	1.2	401,000	0.9	323,000	1.7	192,000	9.5	486.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	395,000,000 株	25年3月期	396,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	628,888 株	25年3月期	602,387 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	394,587,178 株	25年3月期3Q	395,233,428 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 26 年 3 月期の個別業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,938,000	1.4	325,000	0.7	258,000	6.2	162,000	16.7	410.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(4) セグメント情報.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

○（説明資料）2013年度 第3四半期決算について

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に様々な施策を着実に展開し、サービス品質改革と収入確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比1.5%増の2兆316億円となり、営業利益は前年同期比2.2%増の3,764億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比3.4%増の3,147億円となり、四半期純利益は災害に伴う受取保険金の増加などにより前年同期比7.9%増の1,945億円となりました。

なお、「グループ経営構想V」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

これに伴い、下記「セグメント別の状況」における前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較としております。

[セグメント別の状況]

#### ① 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」に向けて、中央線御茶ノ水駅付近の耐震補強工事などの大規模地震対策や踏切事故対策、鉄道施設の長寿命化対策などを着実に進めました。また、山手線ホームドア整備については、新たに新大久保駅や高田馬場駅などで使用を開始し、当第3四半期連結会計期間末の累計設置駅数は10駅となりました。さらに、昨年3月に発生した奥羽線神宮寺～刈和野間での列車脱線事故を受けて、社内の「奥羽線こまち号脱線調査・対策専門委員会」において原因究明および再発防止策の検討を進め、防雪柵の設置や除雪の強化など今冬の対策を昨年11月にまとめました。加えて、輸送の安定性向上を図るべく、埼京線への新型車両の導入、総武線・京葉線・常磐線への防風柵設置工事、降雪時のポイント不転換対策などを推進しました。また、輸送障害時の迅速な対応およびサービス品質の向上を目的として、全乗務員へのタブレット端末の導入を開始しました。さらに、お客さまに安心・快適に鉄道をご利用いただくため、昨年10月から字幕付きテレビCMのトライアルを実施したほか、沿線別サービスマネジメントの強化に向けて、「サービス品質よくするプロジェクト」を武蔵野線・埼京線・横浜線で展開しました。

観光流動の活性化と観光の力による東北の復興支援を目的として、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」や「秋田デスティネーションキャンペーン」、「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、昨年10月から、全席レストラン列車「TOHOKU EMOTION（東北エモーション）」の運行を開始し、大船渡線等で運行中の「POKÉMON with YOU トレイン」とともに好調なご利用実績が続いています。さらに、昨年3月から運転を開始した秋田新幹線「スーパーこまち」等の利用促進、首都圏における流動の活性化に向けた重点的な宣伝展開、各種旅行商品の販売促進などにより、鉄道の利用拡大を図りました。加えて、台湾および香港での新たな訪日旅行ブランド「東日本鉄道假期（東日本鉄道ホリデー）」の展開や世界文化遺産・富士山への旅行商品の設定など、海外への情報発信の強化と訪日旅行者数の拡大に取り組みました。このほか、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業を見据え、新たな観光流動の創出などを目的として、昨年4月に「北陸営業センター」を設置しました。S u i c aについては、昨年6月より、札幌市交通局等の「SAPICA」エリアでの利用サービスを開始し、利便性の向上を図りました。また、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅について、昨年9月に京葉線海浜幕張駅の整備が完了しました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、平成 28 年頃に営業開始予定のタイ・バンコクの都市鉄道・パープルラインにおいて、鉄道車両や各種地上設備のメンテナンス事業に参画することが昨年 11 月に決定しました。加えて、鉄道車両製造事業については、パープルラインへの鉄道車両の供給決定をはじめ、国内外からの新規案件獲得・受注拡大に向けた取組みを推進しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比 1.6%増の 1 兆 4,258 億円となり、営業利益は前年同期比 2.1%増の 2,739 億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。鉄道での復旧を決定した区間については、仙石線高城町～陸前小野間の復旧工事および常磐線相馬～浜吉田間の用地取得協議を継続して実施しました。また、福島第一原子力発電所 20 km 圏内を含む常磐線広野～竜田間については、沿線自治体を実施する本年春の帰町判断に合わせた運転再開をめざし、復旧工事を進めました。さらに、石巻線蒲宿～女川間について、本年春の工事着手、平成 27 年春の運転再開をめざすことを決定しました。「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」については、昨年 4 月および 9 月に気仙沼線および大船渡線の専用道を延伸したほか、昨年 8 月から BRT 専用 IC カード乗車券「o d e c a（オデカ）」を導入するなど、さらなる利便性向上を図りました。なお、山田線については、地元自治体との協議を継続して実施しています。このほか、沿線の復興支援策の一環として、仙台～石巻間の到達時分短縮による利便性向上を図るため、昨年 9 月に仙石線・東北本線接続線整備工事に着手しました。

また、岩泉線については、平成 24 年 3 月に「鉄道による復旧を断念し、バスにより地域の交通を確保する」という方針を表明し、地元自治体等と相互理解を深めながら協議を行ってきました。その結果、岩泉線の廃止および代替輸送などについて関係者間で合意に至ったため、昨年 11 月、国土交通大臣に鉄道事業廃止の届出を行いました。その後、本年 1 月に廃止日を本年 4 月 1 日に繰り上げて良い旨の通知を受け、廃止日繰り上げの届出を行いました。今後、廃止日から運行を開始する代替バスの準備を進めていきます。

## ② 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「ペリエ海浜幕張」（千葉）や「mAAch e c u t e 神田万世橋（マーチエキュート）」（東京）を開業しました。また、「エキュート東京」（東京）をはじめ、首都圏を中心にエキナカ商業施設のリニューアルを進め、魅力ある店舗展開による競争力強化を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅や大宮駅などで産直市を継続的に開催し、東日本各エリアの魅力の発信に努めました。

これに加え、前期に開業した東京駅「セントラルストリート」（東京）などの増収効果があったものの、既存店の業績の低迷などにより、売上高は前年同期比 0.9%減の 3,153 億円となり、営業利益は前年同期比 3.9%減の 292 億円となりました。

## ③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「nonowa 武蔵境」（東京）や「アトレヴィ大塚」（東京）などを開業しました。また、平成 24 年の東京駅丸の内駅舎保存・復原工事の完成に続き、昨年 9 月、南北のオフィスビルをつなぐ東京駅八重洲口「グランルーフ」（東京）が完成しました。さらに、「アトレ吉祥寺」（東京）や「ルミネ有楽町」（東京）、「アトレ品川」（東京）などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。このほか、新宿駅新南口ビル（仮称）および長野駅新駅ビルの建設工事に着手しました。

これに加え、前期に開業した J P タワー内の「キッテ グランシェ」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 5.0%増の 1,940 億円となり、営業利益は前年同期比 4.9%増の 555 億円となりました。

## ④ その他

ホテル業では、「ホテルメッツ新潟」（新潟）を昨年 4 月に開業したほか、既存ホテルの客室や宴会場のリニューアルを行うなど、さらなる競争力強化を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた

駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、「ビューカード20周年記念！キャンペーン」や各種イベント等に連動したキャンペーンなどを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、首都圏の「日の丸自動車」、「東京無線」、「チェッカーキャブ」のタクシーへの導入を順次進めたほか、ココカラファイン全店（ドラッグストア）や全国のトヨタレンタカーなどで新たに決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第3四半期連結会計期間末で約242,480店舗となりました。

このほか、海外鉄道事業では、アジア等における都市鉄道や高速鉄道の整備計画に係るコンサルティング事業を引き続き進めました。スポーツ事業では、昨年9月に「ジェクサー・フィットネス&スパ大塚」（東京）を開業したほか、介護予防事業の第1号店として「ジェクサー・プラチナジム南浦和」（埼玉）を昨年10月に開業しました。

これに加え、前期に開業した「東京ステーションホテル」（東京）の増収効果やICカード関連機器の売上の増加などにより、売上高は前年同期比3.3%増の3,856億円となり、営業利益は前年同期比9.0%増の169億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

## （2）連結業績予想に関する定性的情報

日本経済が着実に持ち直しつつある中、今後、景気回復の動きを確かなものとし、実体経済の成長へとつなげていくことが不可欠です。当社グループもその一翼を担うべく、「グループ経営構想V」のもと、「変わらぬ使命」（究極の安全、サービス品質改革、地域との連携強化）と「無限の可能性の追求」（技術革新、グローバル化、企業風土改革）という2つの経営の柱をグループ一体で推し進め、具体的な成果を創出していきます。

鉄道事業においては、大規模地震対策や自然災害対策、踏切事故対策など、予見可能なリスクへの対応を継続して進めます。また、「究極の安全」に向け、次期安全5ヵ年計画および山手線以降のホームドア第2期整備計画の検討を進め、今年度中の策定をめざします。さらに、引き続き観光の力で東北地方の復興支援と地域の活性化に貢献していくほか、「JR SKISKI」キャンペーン等を国内外で展開し、スノーレジャーの活性化と観光立国の推進を図ります。加えて、本年3月のダイヤ改正では、「はやぶさ・こまち」全列車時速320km運転を実現し、東北新幹線の高速輸送体系が完成します。また、北陸新幹線金沢開業に向け、新型車両E7系の営業運転を開始します。在来線では、南武線の快速運転区間拡大など東京メグループの利便性向上を図るほか、高崎線特急に新たな通勤着席サービス「スワローサービス」を導入する予定です。このほか、本年4月に実施される消費税率の引上げに伴い、当社は税負担を適正に運賃に転嫁するために運賃改定を予定しており、ICカード乗車券利用時の普通運賃は1円単位に変更となります。そのため、システム改修に万全を期すとともに、お客さまへのわかりやすいご案内を実施していきます。また、エネルギー・環境戦略を推進し、本年3月から蓄電池駆動電車「ACCUM（アキュム）」を烏山線に導入します。さらに、高速鉄道や都市鉄道の整備計画に関する情報収集や窓口機能を強化するため、新たな海外拠点として本年春にロンドン事務所を新設します。

生活サービス事業においては、本年1月の「nonowa東小金井」（東京）の開業のほか、ショッピングセンターのリニューアルなどによりお客さまの利便性向上と競争力の強化を図ります。また、農林漁業の「6次産業化」による地域産業の活性化をめざし、「のもの1-2-3」プロジェクトの推進を図るとともに、本年3月に常設の地産品ショップ「のもの」の2号店を秋葉原駅に開業します。

Suica事業においては、本年4月に予定しているSuica利用可能箇所の拡大（12線区33駅）に向けた準備を推進するほか、Suica電子マネーの加盟店拡大を引き続き進め、さらなる需要の創出と利便性の向上を図ります。

鉄道車両製造事業については、「sustina（サスティナ）」のブランド展開を強化し、引き続き国内外

の新規案件の獲得・受注拡大をめざします。また、本年4月に実施予定の株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との統合に向けた準備を着実に進めます。

なお、通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成25年10月29日発表の予想から変更いたしません。



## 2. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,439	134,890
受取手形及び売掛金	343,798	347,409
未収運賃	34,408	29,210
短期貸付金	21,915	46,290
有価証券	80,000	—
分譲土地建物	1,330	1,302
たな卸資産	62,933	83,076
繰延税金資産	49,927	31,516
その他	49,733	48,181
貸倒引当金	△2,327	△2,529
流動資産合計	738,159	719,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,957,772	2,943,741
機械装置及び運搬具（純額）	660,821	678,110
土地	1,986,873	1,987,987
建設仮勘定	276,370	256,564
その他（純額）	44,384	47,386
有形固定資産合計	5,926,221	5,913,790
無形固定資産	90,888	96,355
投資その他の資産		
投資有価証券	182,224	223,361
長期貸付金	4,390	4,252
繰延税金資産	231,067	215,351
その他	51,052	58,491
貸倒引当金	△880	△800
投資その他の資産合計	467,854	500,655
固定資産合計	6,484,964	6,510,801
繰延資産	80	47
資産合計	7,223,204	7,230,198

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,940	56,335
短期借入金	143,758	141,918
1年内償還予定の社債	79,999	94,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	126,119	125,348
未払金	352,191	251,738
未払消費税等	12,243	7,837
未払法人税等	86,916	37,362
預り連絡運賃	18,913	17,210
前受運賃	88,580	95,383
賞与引当金	72,022	35,624
災害損失引当金	4,839	3,791
その他	228,639	289,675
流動負債合計	1,274,164	1,157,225
固定負債		
社債	1,579,730	1,594,777
長期借入金	750,654	728,730
鉄道施設購入長期未払金	667,111	615,653
繰延税金負債	4,424	4,592
退職給付引当金	648,381	645,146
災害損失引当金	3,037	3,037
その他	247,508	265,809
固定負債合計	3,900,847	3,857,747
負債合計	5,175,011	5,014,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,790
利益剰余金	1,713,025	1,852,590
自己株式	△3,544	△4,324
株主資本合計	2,006,272	2,145,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,996	49,006
繰延ヘッジ損益	1,900	2,341
土地再評価差額金	△503	△503
その他の包括利益累計額合計	24,393	50,844
少数株主持分	17,527	19,323
純資産合計	2,048,192	2,215,225
負債純資産合計	7,223,204	7,230,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	2,001,384	2,031,681
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,284,824	1,293,108
販売費及び一般管理費	348,327	362,110
営業費合計	1,633,151	1,655,219
営業利益	368,232	376,462
営業外収益		
受取利息	155	115
受取配当金	2,348	2,796
持分法による投資利益	3,792	936
雑収入	4,805	5,177
営業外収益合計	11,102	9,025
営業外費用		
支払利息	71,979	66,701
雑支出	2,858	4,009
営業外費用合計	74,837	70,711
経常利益	304,498	314,776
特別利益		
工事負担金等受入額	18,296	14,693
災害に伴う受取保険金	—	9,624
その他	3,405	2,311
特別利益合計	21,701	26,629
特別損失		
工事負担金等圧縮額	18,030	14,307
投資有価証券評価損	7,158	—
その他	8,068	10,330
特別損失合計	33,257	24,638
税金等調整前四半期純利益	292,942	316,768
法人税、住民税及び事業税	96,634	100,336
法人税等調整額	15,002	20,979
法人税等合計	111,636	121,316
少数株主損益調整前四半期純利益	181,305	195,452
少数株主利益	957	929
四半期純利益	180,348	194,522

四半期連結包括利益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,305	195,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,565	25,246
繰延ヘッジ損益	601	376
持分法適用会社に対する持分相当額	926	830
その他の包括利益合計	8,093	26,453
四半期包括利益	189,398	221,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,441	220,973
少数株主に係る四半期包括利益	956	932

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,363,298	307,380	177,198	153,506	2,001,384	—	2,001,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,634	10,746	7,668	219,967	278,017	△ 278,017	—
計	1,402,933	318,126	184,866	373,473	2,279,401	△ 278,017	2,001,384
セグメント利益	268,396	30,421	52,894	15,584	367,297	935	368,232

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額935百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額477百万円、セグメント間取引消去454百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,384,669	304,169	186,012	156,831	2,031,681	—	2,031,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,167	11,146	8,048	228,847	289,211	△ 289,211	—
計	1,425,836	315,315	194,061	385,678	2,320,892	△ 289,211	2,031,681
セグメント利益	273,911	29,232	55,506	16,993	375,643	818	376,462

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額818百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額733百万円、セグメント間取引消去86百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントの変更等に関する事項

「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 25 年 4 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、平成 25 年 5 月 8 日から平成 25 年 5 月 23 日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式 1,000,000 株を総額 8,375 百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成 25 年 7 月 18 日開催の取締役会決議に基づき、平成 25 年 7 月 26 日に自己株式 1,000,000 株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額 7,751 百万円を利益剰余金から減額しました。